

中期事業計画

一般社団法人日本資料用米振興協会

目標

- 1) 飼料用米生産の本格的な拡大と定着
- 2) 飼料用米を給与した畜産物の一般消費者への普及と定着
- 3) 食料自給率と飼料自給率の向上

事業計画

1) 飼料用米生産の本格的な拡大と定着

- ① 調査事業等
飼料用米生産と保管・流通の実態把握とコスト低減策の実態調査
多収飼料用米専用品種の実態把握と普及定着の課題整理
飼料用米の生産、栽培技術、専用品種、助成金、検査等の情報
飼料用米の給餌による畜産生産に関わる情報
- ② 飼料用米検査制度の実態把握と課題整理

2) 飼料用米を給与した畜産物の一般消費者への普及と定着

- ① 情報広報活動の推進
飼料用米普及へ向けての経験交流、意見交換討論集会の開催
第1回 全国飼料用米普及推進交流集会の開催（2015年3月20日）
（通算第8回 飼料用米を活かす日本型循環畜産推進交流集会）
先進事例の見学会、セミナーの開催
- ② 循環型日本型畜産の構築
（畜産廃棄物堆肥の有効活用、食物残渣の利用・エコフィードの調査と普及）

3) 食料自給率と飼料自給率の向上

- ① 循環型畜産を普及、定着させる活動
大学、研究機関等による飼料用米の肥培管理などの研究成果の把握
飼料用米の低経費生産の実践事例の把握と分析
- ② 農政活動等の強化推進
飼料用米の普及定着に向けた関係機関への提言
飼料用米交付金制度の継続と運用改善への提言
- ③ 消費者、生産者、流通事業者、種々の関連事業者、行政への広報活動
飼料用米給与畜産物のPR活動の推進
マスコミ媒体の積極的な活用
ホームページ等利用可能な広報媒体の活用

食料自給率を軽視するのは、誤っている

食料自給率目標をどう設定するかが問題になっている。食料自給率を軽視してはいけない。

米国では、食料は武器であり、軍事・エネルギーと並ぶ国家存立の三本柱だというのが当然の認識で、ブッシュ前大統領は農業関係者に必ずお礼を言っていた。「食料時給はナショナル・セキュリティの問題だと。皆さんのおかげで、それが常に保たれている米国は、なんとありがたいことか。それにひきかえ、(どこの国のことかわかると思うけれども)食料自給できない国を想像できるか。それは、国際的圧力と危険に晒されている国だ」と。

それから、農業が盛んなウィスコンシン大学では、農家の子弟への授業で、教授は「食料は武器であって日本が標的だ。直接食べる食料だけじゃなくて、日本の畜産のエサ穀物を米国が全部供給すれば日本を完全にコントロールできる。これがうまくいけば、これを世界に広げていくのが米国の世界戦略だから、皆さんはそのために、がんばるんだぞ」といっていたという。これらを聞けば、日本にとって食料自給率の向上が不可欠なことは実感できる。

ただし、現行の基本計画では50%目標を定めたが、残念ながら、どういう具体的道筋と予算措置でそれを達成するかを詳細に示せなかったため、結果的に「絵に描いた餅」になった。

こんどは、実現のための道筋を明確に示したうえで、実現可能な目標として、しっかりと示すべきであろう。しかし、TPP、いまの新農政、農協「改悪」などを前提とするかぎり、自給率は下がることはあっても、上げることは至難の業に見える。

地域コミュニティ存続の岐路

いま農村現場で進行している事態を直視すると、TPP、農政・農協「改悪」などを議論している場合ではない状況の深刻さがわかる。JC 総研客員研究員 姜 薈^{ジンフヱイ}さんとわれわれが全農委託研究としいえ実施した品目別の将来需給の推計は重大な検討資料を提供している。

最近、離脱や規模縮小による減産を、残った経営の規模拡大でカバーできない事態が畜産・酪農を中心に全品目で進行している。

「岩盤」(所得の下支え)が導入される前で、資材高騰やTPP不安の影響もない2000~2005年の5年間の経営規模階層間の農家数の移動割合を将来に引き延ばすと、コメ生産は、10haないし15haを分岐点として、規模拡大は進むものの、離農や規模縮小農家の原産をカバーできるだけの農地集約が行われず、コメの総生産は15年後の2030年には670万トン程度になり、稲作付農家数も5万户を切り、地域コミュニティが存続できなくなる地域が続出する可能性がある。だからこそ、「ナラシ(収入変動をならす政策)だけでは不十分との現場の声を受けて「戸別所得補償制度」が導入されたことを忘れてはならない。

しかし、コメ以外の作目の生産推計と比較すると、2030年時点で、野菜、果樹、酪農で3割以上、牛、豚、鶏では4~6割も大幅な生産減少が見込まれるのに比べると、それでも、コメは最も生産量の減少が小さい「優等生」である。

畜産・酪農はコメより深刻

一方、2000~2012年について年齢階層別の嗜好変化を、価格と所得の影響を分離して抽出し、将来に引き延ばすと、コメの消費量は一人当たり消費の減少と人口減で、2030年には600万トン程度になる。なんと、生産減少で地域社会の維持が心配されるにもかかわらず、“それでもコメは「余る」のである。

我々の別の試算では、戸別所得補償制度を段階的に廃止し、ナラシのみを残し、生産調整を緩和していくという新政策が着実に実施された場合、2030年頃には、一俵(60kg)で9900円程度の米価で約600万トンでコメの受給が均衡する。ナラシを受けても米価は1万2000円程度で、15kg以上層の生産コストがやっと賄える程度にしかならない。(図1)。ナラシや収入保険は収入変動をならすだけなので、1万4000円とか、望ましい生産者手取り米価水準の実現を何ら保障するものではないことを改めて認識する必要がある。

そこで、コメから他作物への転換、あるいは主食以外のコメ生産の拡大が必要ということになるが、しかし、

非主食用米のうち最も力点が置かれている飼料米については、その需要先となる畜産部門の生産が縮小していくと見込まれるため、生産しても受け皿が不足する事態が心配される。

消費が伸びるのは、パンなどの小麦製品、チーズ、豚肉、鶏肉である。その他は減少し、飲用乳は3割以上、コメ、みそ、しょうゆが2割以上、牛肉、果物が2割程度、野菜は堅調で数%の減少と見込まれる。

未来が展望できる政策を

総じて、生産、消費の双方が共に縮小基調を辿るが、生産の減少幅のほうが大きいいため、「縮小均衡」も無理で、自給率がさらに低下するものが大半であることは事態の深刻さを如実に物語っている（表3）。なかでも、豚、鶏は、最も生産縮小が大きい一方で、消費の伸びが最も大きいので、需給ギャップが輸入で埋められるとすれば、豚、鶏の自給率の低下は著しいものとなる。

この結果は生産資材価格高騰や TPP 不安の影響を含んでいない。これに、TPP でのさらなる譲歩、岩盤をなくす農政改革、農業組織の解体などが進められたら、現場はどうなってしまうのか。地域社会の崩壊を加速するような政策であってはならず、それをくい止めて、明るい未来が展望できる政策の見直しが求められている。まず、それなくして、自給率の設定は困難と言わざるを得ない。

	2015年	2020年	2025年	2030年
コメ	100.00	91.71	83.45	75.23
パン	100.00	104.83	109.48	114.31
麺類	100.00	101.00	101.96	102.92
小麦粉	100.00	101.85	104.05	106.03
小麦換算	100.00	102.81	105.54	108.34
しょうゆ	100.00	91.73	83.81	76.24
みそ	100.00	91.85	83.66	75.40
生鮮野菜	100.00	99.48	98.24	96.29
生鮮果物	100.00	93.78	87.34	80.68
バレイショ	100.00	97.75	95.17	92.43
牛乳	100.00	87.45	76.13	65.77
チーズ	100.00	108.28	116.01	123.51
牛肉	100.00	91.70	84.57	78.29
豚肉	100.00	108.64	117.12	125.84
鶏肉	100.00	109.86	119.69	130.20

資料：JC 総研客員研究員 姜蒼さん推計

	2015年	2020年	2025年	2030年
コメ	100.00	94.63	90.71	87.71
パン	100.00	94.25	89.05	84.22
小麦	100.00	105.87	109.66	111.55
大豆	100.00	94.88	87.07	78.14
野菜	100.00	89.15	79.02	69.75
果樹	100.00	87.36	76.41	66.89
バレイショ	100.00	87.66	76.79	67.22
生乳	100.00	87.02	75.74	65.99
牛肉	100.00	82.12	67.92	56.55
豚肉	100.00	72.41	53.31	40.04
ブロイラー	100.00	81.76	67.19	55.60

資料：JC 総研客員研究員 姜蒼さん推計

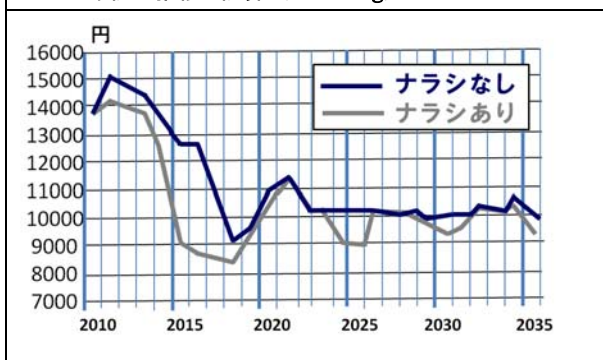
注：コメの上段は2005-2005年データ、下段は2005-2005年データに基づく推計。その他は2005-2005年データに基づく推計。

	2015年	2020年	2025年	2030年
コメ	98.94	102.08	107.55	115.35
	99.86	102.61	106.56	111.55
小麦	9.57	9.85	9.94	9.85
大豆	5.83	6.02	6.06	6.00
野菜	71.79	63.34	57.75	52.00
果樹	36.35	33.86	31.80	30.14
バレイショ	60.35	54.12	48.69	43.89
生乳	50.56	47.43	44.37	41.43
牛肉	37.64	33.71	30.23	27.19
豚肉	34.46	22.97	15.68	10.96
鶏肉	49.72	37.00	27.91	21.23

資料：JC 総研客員研究員 姜蒼さん推計

注：コメの上段は2005-2005年データ、下段は2005-2005年データに基づく推計。その他は2005-2005年データに基づく推計。生乳の自給率が2015年段階から実績値に比べて低すぎるのは、消費の方が牛乳とチーズ（生乳換算）のみであるため、生乳の自給率の数字は変化の傾向のみを見るにとどめていただきたい。

図1 所得の「岩盤」を廃止する新政策下における米価の推移の試算（円/60kg）



資料：東京大学鈴木宣弘研究室推計